

事業計画書 ※赤字は全て削除すること

1. 事業概要

(1) 事業実施者	代表事業者	※代表となる事業者（1 者）を記載すること。		
	代表者	※代表となる事業者の代表者（役職、氏名）を記載すること。		
	共同事業者	※共同事業の場合、構成事業者を全て記載すること。		
	連携事業者	※特に連携して事業を実施する事業者がいる場合、連携する事業者を記載すること。		
	実施責任者 （所属・役職・氏名）	※代表事業者または共同事業者 に所属している者とする。	電話番号	
		Eメール		
(2) 事業概要	事業名	新潟市デジタルイノベーション創出推進補助金 「○○○○○○○○○○実証事業」 ※概念実証の内容を端的に表現する名称とすること。		
	事業内容・ イメージ図	※2. 実施計画の内容を要約し、簡潔に記載すること。		
	事業費	○○○千円（税別） ※千円未満を切り捨てた額とすること。		

※本様式は、1 枚に収めること。

2. 実施計画

※枚数制限なし。同一内容であれば任意の様式での提出も可。必要に応じて、別途、補足説明資料等を添付してもよい。

(1) 事業の前提となる地域事情・社会情勢等

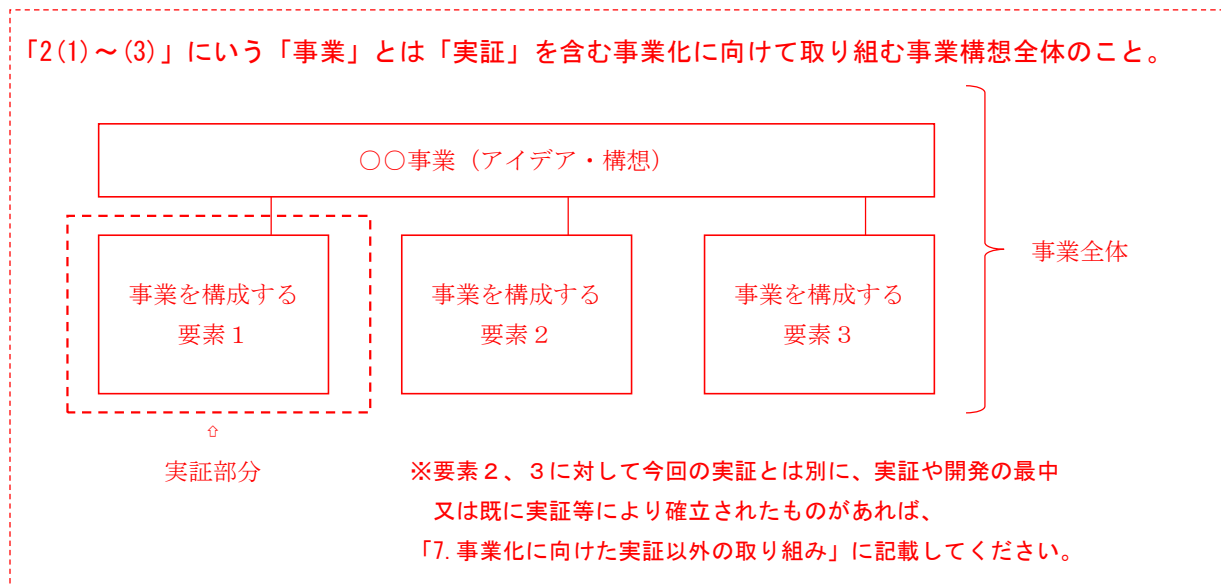
※事業を実施する前提となる地域や社会の状況や顧客ニーズ等について、わかりやすく記載すること。

(2) 事業の目標・期待される効果等

※事業の内容や要件を踏まえて、事業の最終的な目標や期待される効果等について、わかりやすく記載すること。

(3) 事業の課題

※(2)の事業全体の目標や期待される効果等の実現のため、現時点で課題となっていることについて、わかりやすく記載すること。



(4) 実証の具体的な内容

※実証の内容を詳細かつ具体的に記載すること。いつ、どこで、誰に対して、何をどのように実証するかなどを可能な限り具体的に記載すること。

(5) 実証の達成目標等

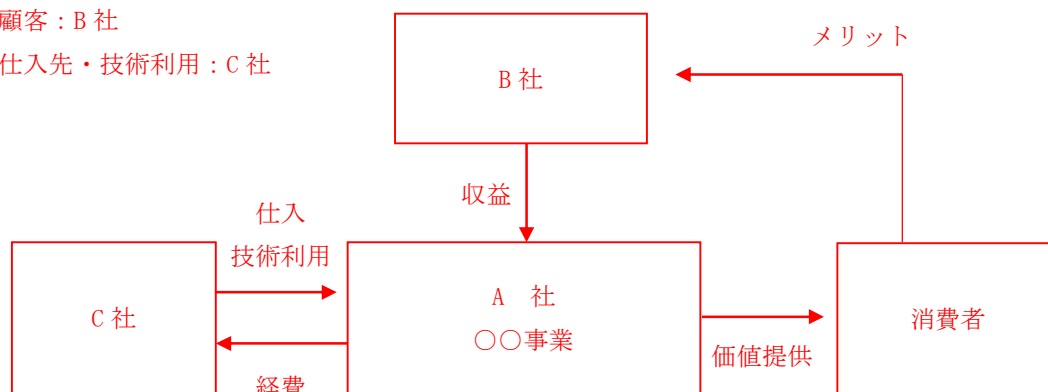
※実証で達成すべき目標などを可能な限り明確かつ定量的に記載すること。

(6) 実証を踏まえた事業化イメージ

※実証を踏まえて、今後事業化において想定されるビジネスモデル等について、想定する顧客や事業性をわかりやすく記載すること。

「(6)実証を踏まえた事業化イメージ」とは、事業の実現による収益の流れについて、以下のような内容を図示又は記載すること。

- ・サービス提供主体：A社（自社）
- ・サービスターゲット：消費者
- ・顧客：B社
- ・仕入先・技術利用：C社



(7) 事業化に向けた実証以外の取り組み

※(2)の事業の目標の達成に向けて、今回の実証以外に取り組んでいることや、関連する事業があれば、わかりやすく記載すること。

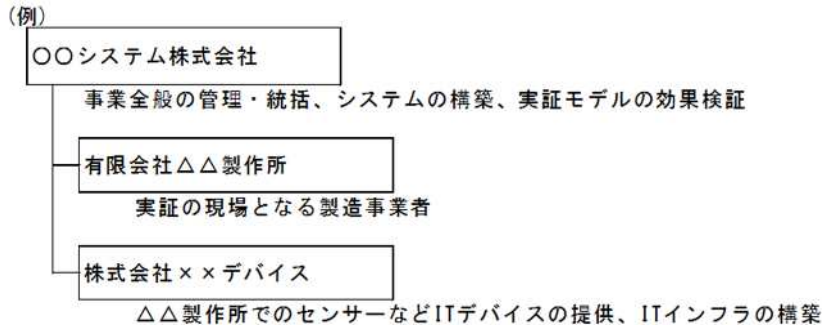
(8) 事業実現による地域経済への波及効果・貢献度

※実証を通して事業化された場合に、地域経済に与える効果について、解決に資する地域・社会課題や新たに提供される価値をわかりやすく記載すること。

3. 実施体制

(1) 実施体制

※図等を用いて実施体制をわかりやすく表現すること。また、役割ごとに想定している人員についても記入すること。事業の実施に関与する者全てについて、役割と責任を明記すること。



(2) 各主体の役割

No.	名称	役割及び責任
1	OOシステム株式会社	・ OO情報を取得分析するためのシステムの構築 ・ 事業計画立案、報告書取りまとめなど事業全般の管理・統括 ・ 実証モデルの効果検証
2	有限会社△△製作所	・ 実証の現場となる製造事業者 ・ △△の設計・製作 ・ △△データの提供
3	株式会社××デバイス	・ △△製作所でのセンサーなど IT デバイスの提供 ・ △△製作所の IT インフラの構築

(3) 実施責任者（プロジェクトリーダー）

氏名	勤務先及び職歴概要
企業 一郎（きぎょう いちろう）	OOシステム株式会社 HO年入社。新発田支社、長岡支社、本社営業部長などを歴任。 現在は本社第一事業部ゼネラルマネージャー。

(4) 連絡担当者（主たる連絡先となる者を No. 1 に記載すること）

No.	名称	連絡先
1	OOシステム株式会社	OO部門OO担当（役職） 企業 太郎（きぎょう たろう） 〒000-0000 新潟市OO区 1-1-1 電話：000-000-0000 Eメール：xxx@xxxxxxxxxxx
2	有限会社△△製作所	△△部門△△担当（役職） 企業 次郎（きぎょう じろう） 〒000-0000 新潟市OO区 1-1-1 電話：000-000-0000 Eメール：xxx@xxxxxxxxxxx
3	株式会社××デバイス	××部門××担当（役職） 企業 花子（きぎょう はなこ） 〒000-0000 新潟市OO区 1-1-1 電話：000-000-0000 Eメール：xxx@xxxxxxxxxxx

4. 事業スケジュール

事業内容	R6年					R7年
	8月	9月	10月	11月	12月	1月
(例)						
1. □□に関する実証						
1.1. □□の調査	→					
1.2. □□サービスの構築						
1.2.1. 基本設計～詳細設計	→					
1.2.2. テスト～開発		→				
2. ■■に関する実証						
2.1. ■■の調査		→				
2.2. ■■の検証			→			
3. 実績報告書の取りまとめ						→

※枚数制限なし。必要に応じて、行や列を加除すること。同様の記載内容であれば資料の添付でも可。

5. 収支予算

(1) 経費 ※必要に応じて、行を加除すること。

補助対象 経費区分	名称、型式、職種等	数量	単位	単価	概算費用 (円/税別)
①報償費					
小計					
②原材料費					
小計					
③備品費					
小計					
④消耗品費					
小計					
⑤通信運搬費					
小計					
⑥機械器具 借上料					
小計					
⑦開発費					
小計					
⑧直接人件費					
小計					

⑨旅費					
小計					
⑩その他諸経費					
小計					
⑪補助対象外経費					
小計					
合計					

(2) 収支内訳

収入の部

科目	摘要	金額(円/税別)
収入	新潟市デジタルイノベーション創出推進補助金	
	事業実施者負担金	
合計		

支出の部

科目	摘要	金額(円/税別)
支出	補助対象経費	
	補助対象外経費	
合計		

(3) 交付申請額

新潟市デジタルイノベーション創出推進補助金	金額(円/税別)